

# 新興国為替ファンド マネーアカウントファンド

運用報告書（全体版）（満期償還）  
（償還日 2017年9月11日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2012年9月5日から2017年9月11日まで	
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	T&Dマネーアカウントマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（9月10日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「新興国為替ファンド マネーアカウントファンド」は、信託約款の規定に基づき、2017年9月11日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先  
**投信営業部 03-6722-4810**  
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<http://www.tdasset.co.jp/>

## 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

### 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2012年9月5日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2013年9月10日)	10,010	0	0.1	4.6	—	2
2 期 (2014年9月10日)	10,013	0	0.0	4.1	—	20
3 期 (2015年9月10日)	10,015	0	0.0	—	—	3
4 期 (2016年9月12日)	10,010	0	△0.0	—	—	1
償 還 日 5 期 (2017年9月11日)	(償還価額) 10,001.36		△0.1	—	—	1

(注) 基準価額および分配金は1口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年9月12日	円 10,010	% —	% —	% —
9 月 末	10,010	0.0	—	—
10 月 末	10,010	0.0	—	—
11 月 末	10,009	△0.0	—	—
12 月 末	10,009	△0.0	—	—
2017年1 月 末	10,007	△0.0	—	—
2 月 末	10,006	△0.0	—	—
3 月 末	10,001	△0.1	—	—
4 月 末	10,001	△0.1	—	—
5 月 末	9,999	△0.1	—	—
6 月 末	9,999	△0.1	—	—
7 月 末	9,998	△0.1	—	—
8 月 末	10,001	△0.1	—	—
償 還 日 2017年9月11日	(償還価額) 10,001.36	△0.1	—	—

(注) 基準価額は1口当たり。騰落率は期首比。

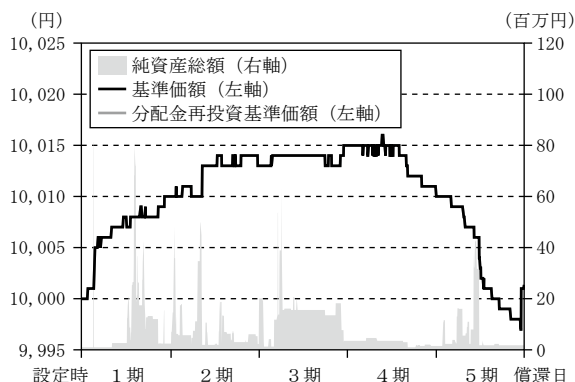
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 設定以来の運用経過

### ■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2012年9月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

### ■ 基準価額の変動要因

設定以来の運用期間において、主に「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を投資対象としました。第4期半ばまでは、同マザーファンドによる国庫短期証券およびコールローンへの投資収益が基準価額の上昇要因となりました。その後、国庫短期証券およびコールローンの利回りはマイナス圏で推移し、基準価額の下落要因となりました。

### ■ 投資環境

#### 【国内短期金融市場】

##### 第1期(設定日～2013年9月10日)

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.100%から期末は0.090%となりました。日銀の黒田新体制の下で大胆な金融緩和が実施されるとの期待感が高まったことから、利回りは一時0.04%程度まで低下しましたが、その後、日銀の国庫短期証券買入オペの減額等により再度上昇しました。

##### 第2期(2013年9月11日～2014年9月10日)

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の0.090%から期末は $\Delta$ 0.001%となりました。2013年4月より導入された「量的・質的金融緩和」のもと、日銀の国庫短期証券買入オペによって需給がひっ迫し、利回りは低下しました。

##### 第3期(2014年9月11日～2015年9月10日)

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta$ 0.001%に対して、期末も同水準の $\Delta$ 0.001%となりました。期中においては日銀による国庫短期証券買入オペ金額の増減によって、若干の利回りの変動はあったものの、需給がひっ迫した状況が続きました。

##### 第4期(2015年9月11日～2016年9月12日)

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta$ 0.001%から期末は $\Delta$ 0.315%となりました。日銀によ

る大規模な国庫短期証券の買入オペが継続したことや2016年1月末にマイナス金利政策の導入が決定されたこと等から利回りは低下しました。

#### 第5期（2016年9月13日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.315%から償還時は△0.183%となりました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」等の短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まり等から利回りは上昇しました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

#### 【当ファンド】

「T&Dマネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とし運用を行いました。信託期間を通じて、同マザーファンドを高位に組入れました。満期償還に伴い、2017年9月上旬から償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

#### 【T&Dマネーアカウントマザーファンド】

国債の組入比率は、純資産総額の増減が激しいこともあり低位に抑え、国債の利回りがマイナスとなった局面では組入れを見送り、2016年3月より0%といたしました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

### ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

#### 1口当たりの費用明細（2016年9月13日から2017年9月11日まで）

#### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/9/13～2017/9/11 金額	比率	
平均基準価額	10,004円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	0円 ( 0) ( 0) ( 0)	0.001% (0.000) (0.001) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用)	1 ( 1)	0.010 (0.010)	(b) その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	1	0.011	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
T&Dマネーアカウントマザーファンド	千口 77,968	千円 78,080	千口 79,475	千円 79,584

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,800	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,800	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および償還価額の状況

2017年9月11日現在

項	目	償 還 時
(A) 資	産	1,800,285円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,800,285
(B) 負	債	40
	未 払 利 息	3
	そ の 他 未 払 費 用	37
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		1,800,245
	元 本	1,800,000
	償 還 差 損 益 金	245
(D) 受 益 権 総 口 数		180口
	1 口 当 たり 償 還 価 額(C/D)	10,001円36銭

- (注) 期首元本額 1,530,000円  
 期中追加設定元本額 87,080,000円  
 期中一部解約元本額 86,810,000円  
 (注) 1口当たり純資産額は10,001.36円です。

### 損益の状況

当期 自2016年9月13日 至2017年9月11日

項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		△ 133円
	支 払 利 息	△ 133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		243
	売 買 益	3,075
	売 買 損	△2,832
(C) 信 託 報 酬 等		△ 471
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)		△ 361
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金		606
	(配 当 等 相 当 額)	( 467)
	(売 買 損 益 相 当 額)	( 139)
	償 還 差 損 益 金(D+E)	245

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年9月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年9月11日		資産総額	1,800,285円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	40円
				純資産総額	1,800,245円
受益権口数	100口	180口	80口	受益権口数	180口
元本額	1,000,000円	1,800,000円	800,000円	1口当たり償還金	10,001.36円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,450,000円	2,452,407円	10,010円	0円	0.0000%
第2期	20,100,000円	20,126,214円	10,013円	0円	0.0000%
第3期	3,540,000円	3,545,337円	10,015円	0円	0.0000%
第4期	1,530,000円	1,531,565円	10,010円	0円	0.0000%

### 償還金のご案内

1口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	10,001円36銭
--------------------------	------------

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

## T & D マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第5期（決算日 2017年9月11日）  
（計算期間 2016年9月13日から2017年9月11日）

「T & D マネーアカウントマザーファンド」は、2017年9月11日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。

### 設定以来の運用実績、基準価額の推移等

#### 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
設定日 2012年9月5日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期（2013年9月10日）	10,013	0.1	4.8	—	35
2期（2014年9月10日）	10,018	0.0	4.2	—	40
3期（2015年9月10日）	10,020	0.0	—	—	43
4期（2016年9月12日）	10,016	△0.0	—	—	8
5期（2017年9月11日）	10,012	△0.0	—	—	4

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。



## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	券 率
期首 (前期末) 2016年 9月12日	10,016	—	—	—	—
9月末	10,016	0.0	—	—	—
10月末	10,016	0.0	—	—	—
11月末	10,015	△0.0	—	—	—
12月末	10,015	△0.0	—	—	—
2017年 1月末	10,014	△0.0	—	—	—
2月末	10,013	△0.0	—	—	—
3月末	10,011	△0.0	—	—	—
4月末	10,011	△0.0	—	—	—
5月末	10,009	△0.1	—	—	—
6月末	10,009	△0.1	—	—	—
7月末	10,008	△0.1	—	—	—
8月末	10,012	△0.0	—	—	—
期 末 2017年 9月11日	10,012	△0.0	—	—	—

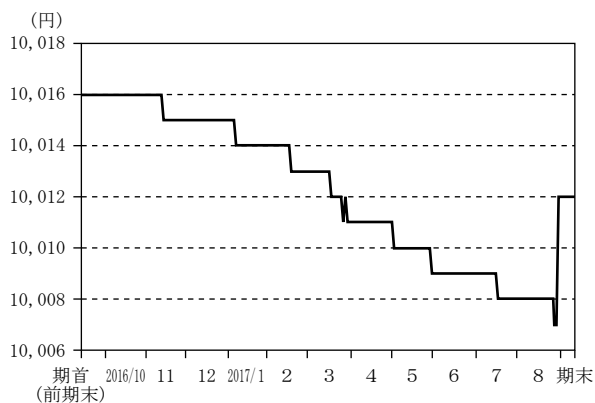
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,016円からスタートし、期末は10,012円へ下落しました。運用対象であるコールローンの利回りがマイナスで推移したため、小幅な下落となりました。

## ■ 投資環境

### 【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは上昇しました。日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」等の短期金利を低位に抑える金融政策が継続しましたが、日銀の国庫短期証券買入オペ動向に対する不透明感の高まり等から利回りは上昇し、期首の $\Delta 0.315\%$ から期末は $\Delta 0.183\%$ となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

国債の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%といたしました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向等を背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうした中、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期において発生した費用はありません。

### 売買および取引の状況 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期における売買はありません。

### 利害関係人との取引状況等 (2016年9月13日から2017年9月11日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細 (2017年9月11日現在)

当期末における組入れはありません。

## 投資信託財産の構成 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 4,500	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	4,500	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,500,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,500,575
(B) 負 債	8
未 払 利 息	8
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,500,567
元 本	4,495,071
次 期 繰 越 損 益 金	5,496
(D) 受 益 権 総 口 数	4,495,071口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

- (注) 期首元本額 8,522,672円  
 期中追加設定元本額 788,536,952円  
 期中一部解約元本額 792,564,553円
- (注) 1口当たり純資産額は1.0012円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株ファンド(通貨選択型) マネーボールコース 4,445,150円  
 ロボット戦略 世界分散ファンド 49,921円

### 損益の状況

当期 自2016年9月13日 至2017年9月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,881円
支 払 利 息	△ 60,881
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△ 60,881
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	14,031
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,023,048
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 970,702
(F) 合 計 (B + C + D + E)	5,496
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	5,496

- (注) 損益の状況の中で  
 (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。  
 (E)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。